令和6年度第2回秋田県教職キャリア協議会 議事概要

I 日 時：令和6年11月11日（月） 9：30～11：30

II 場 所：県議会棟特別会議室

III 出席者：

【外部委員】

市原 光匡 ノースアジア大学経済学部准教授
岩本 宏幸 日本赤十字秋田看護大学看護学部看護学科准教授
大曾 基宣 聖霊女子短期大学生生活文化科生活こども専攻主任・教授〈欠席〉
加賀谷 亨 秋田公立美術大学特任教授
坂谷 陽 秋田県中学校長会長（秋田市立秋田東中学校長）
佐藤 修司 秋田大学大学院教育学研究科教授・教職高度化センター長
白山 雅彦 聖園学園短期大学教授〈欠席〉
柘植 敏朗 秋田県高等学校長協会長（秋田県立秋田高等学校長）
長門 里香 秋田県小学校長会長（秋田市立御所野小学校長）
西 聡 秋田県立大学総合科学教育研究センター特任教授
堀井 淑子 秋田市教育研究所長
松井 智子 秋田県高等学校長協会特別支援学校部会長（秋田県立秋田きらり支援学校長）
松田 聡 国際教養大学国際教養学部教職課程代表・教授

【教育庁内委員】

藤澤 修 教育次長 佐々木 亨 教育庁総務課政策監〈代理出席〉
新号 和政 幼保推進課長 伊藤 悟 義務教育課長
久慈 隆正 高校教育課長 熊谷 司 特別支援教育課長
野中 仁史 保健体育課長 荒川 正明 総合教育センター所長

【事務局】

教育庁総務課 伊藤副主幹、小熊副主幹、吉田副主幹
高校教育課 石井チームリーダー
総合教育センター 大友主任指導主事、鈴木主任指導主事

IV 会議概要

1 委員紹介

第1回を欠席した委員の紹介を行い、引き続いて欠席者、代理出席者について説明した。

2 協議（議長：佐藤会長）

○協議事項（1）新たな教師の学びの姿の実現を目指した自律的・主体的な研修の在り方について

【事務局 小熊】

新たな教師の学びの姿の実現を目指す上では、教師自身が研修観の転換を図り、管理職との積極的な対話を踏まえながら自らの研修をデザインしていくことが求められている。それに伴い、研修講座を計画・提供する側としても、探究型研修について学び、教員のニーズに合った研修内容を考える必要がある。前回の協議会では、総合教育センターでの取組を紹介し、委員の皆様から御意見を頂戴したところである。研修観の転換は、センター研修のみで行うものではなく、秋田県全体で一致団結して取り組んでいく必要があることから、関係各課研修担当者等によるワーキンググループにおいて、教職員研修の現状や課題、今後の対応について話し合うこととした。

ワーキンググループは、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、総合教育センター及び秋田市教育研究所の研修担当者をメンバーとして2回実施した。

1回目は、「研修の在り方」という大きなテーマについて、具体化していくための第一歩とした。協議を通して、研修観の転換には時間がかかることを踏まえつつも、研修担当者として前向きに取り組む

必要性について確認した。

2回目には、総合教育センターでの具体的な実践紹介があり、さらに、教員アンケートの結果を踏まえて研修の在り方について協議を行った。研修内容によっては知識伝達型研修も大切であるが、学び続ける教師を目指して探究型研修を進めていく必要があり、これは県全体で取り組んでいくべきだということを確認した。また、教職員への周知や研修履歴記録システム導入など、より良い研修のための環境整備についても協議した。

【事務局 大友】

今年度、私が実践した4つの研修講座について説明する。4つの事例は「新任研究主任研修講座」、「中学校新任学年主任研修講座」、「小・中学校新任教頭研修講座」で、いずれも、新任の職務別研修講座である。研修観の転換の方向として、「探究的な学び」をキーワードとしながら、研修講座を実践してきた。4つの事例とも、対話を中心に研修を進めたいと考え、知識伝達的な講義の時間を最小限にとどめ、グループ協議、対話の時間が長くなるように配慮した。グループ協議では、模造紙大のポスターを使用し、ワールドカフェ方式で受講者間の交流を図った。

協議題については、「そもそも、授業研究はなぜ必要なのか」（事例1）、「なぜ教師にとって探究的な学びが必要なのか」「研究主任として、同僚の探究的な学びをどう推進する？」（事例2）、「なぜ、教師にとって探究的な学びが必要か」「教頭として、同僚の学びを同推進する？」（事例3）、「同僚の学びを推進する学年主任とは」（事例4）とした。4つの事例とも、教師の学びに関する内容であり、それぞれの立場から教師の学びについて協議することにより、ダブルループ学習を喚起し、自身の考えの枠組みを捉え直すことができるように配慮した。

省察力の向上を図るために、研修講座の内容に応じてリフレクションシートを作成して使用した。リフレクションシートは、研修講座中の自身の気付きや心の動きを記入するものであり、研修講座終了後、リフレクションシートの問いに答えることで、自身の考えの枠組みを問い直すことができるようにした。リフレクションシートでは、4つの事例とも「協議の中で、自分の心が動いたときがありましたか。その様子を思い出してください。なぜ心が動いたのでしょうか。」と問いかけている。それは、受講者が、「驚きや楽しさ、葛藤が生まれ、感性や問題意識が揺さぶられ、自らの視座、価値観、思いを発見したり、問い直したりしたとき」を捉えることができるようにするためである。また、探究的な学びを通して立ち現れてきた新しい自己の在り方、つまり、各職務に対する自己の意識の変容については、「研究主任、または学年主任に対するイメージや役割に対する認識について、自分の中に変化がありましたか」のような問いを用意して把握することとした。これに対して、例えば新任研究主任研修講座では、「これまでは職員の中で一番授業力のある先生が選ばれ、春先に研究主題に迫る授業を提示するイメージだったが、教師の主體的な研修を促す存在、ファシリテーター的役割へと、研究主任のイメージが変化した。」といった記述が見られた。

事例として取り上げた研修講座では、「問い」は、具体的な「答え」を導き出すことだけを目的としたものではない。むしろ、これらの「問い」に対する「答え」を導く過程において「研究主任、学年主任、教頭の役割とは何か」、「教師の探究的な学びとは何か」のように、自身の考えの枠組みを捉え直す、つまりダブルループ学習を喚起することを主たる目的とした。リフレクションシートの記述から、受講者のダブルループ学習が喚起できたことがわかった。また、4つの事例は、研修講座を通して、受講者自身に探究的な学びを実際に体験してもらうことも目的の一つとしている。

教職員支援機構（NITS）は、探究を「自己との関わりを意識して課題の本質に向き合う中で、驚きや楽しさ、葛藤が生まれ、感性や問題意識が揺さぶられ、自らの視座、価値観、思いを発見したり、問い直したりすること、そして、その中で立ち現れてくる新しい自己の在り方のもと、実践に取り組んでいく営み」と捉えている。リフレクションシートから、探究的な学びを通じて、受講者が、自身の価値観に気付き、自己の在り方を見つめ直す契機となっていたことがわかった。

総合教育センターでの研修は、数日間、または数時間で実施されるものがほとんどである。さらに、総合教育センターは初任者研修等の行政研修の中核を担うため、すべてを探究的な研修講座とすることは難しい。それでも、探究的な学びを意識した研修講座を実施することにより、受講者の価値観を揺さぶり、自身の考え方の枠組みを捉え直し、省察力を高めることが十分に可能であることがわかった。総合教育センターが探究的な学びの場を保証することにより、探究的な学びの経験が重なり、探究心を持ちつつ自律的に学ぼうとする姿の実現に寄与できると考えている。

今後も、探究的な学びを保証するための総合教育センターの在り方について、さらに実践と検証を進

めていきたい。そして、このような探究的な研修が、総合教育センターにとどまらず、秋田県内の各地で行われている校外研修、そして校内研修へと広がっていくことを願っている。

【事務局 鈴木】

資料1-3、教師の学びに関するアンケートについて説明する。

10月30日現在の回答数が1,761件となっているが、10月31日でアンケートの回答を締め切り、最終的に1,785件の回答となった。回答の項目は1~4まであり、1が「全くあてはまらない」、4が「とても当てはまる」の4段階となっている。

学びに関する質問（質問①~④）については、肯定的な回答が非常に多く、教員の学びに対する意識の高さがうかがえる結果となっている。次に、研修に関する質問（質問⑤~⑩）では、特に質問⑧において、「知識伝達型の研修」と「探究型の研修」に対する教員のニーズが二分されていることが分かる。質問⑦では、「自分の実践を通して学びたいか」という問いに対して、肯定的な回答の割合が低くなっており、これは、自身の実践を振り返りながら学ぶ機会が少なかったからとも考えられる。ただ、質問⑩では、「教育観が揺さぶられるような研修を受けたい」と考えている教員が多いことがわかる。これらの結果から、まだ探究的な学びを経験していないというだけで、探究的な学びに抵抗感は少ないのではないかということが見て取れる。

続いて、エージェンシーに関する質問（質問⑪~⑭）であるが、やはり教員の学ぶ意欲がとても高く、自律的に学んでいると感じている教員が多いことが見えてくる。しかし、ウェルビーイングに関する質問（質問⑮~⑳）を見ると、教員の多忙な状況が見えてくる。ただ、質問㉑にあるように、「職場での人間関係に恵まれている」に対する肯定的な回答が非常に多くなっている。あわせて、質問④でも、「同僚など他の教師とのコミュニケーションを大切にしながら協働的に学んでいる」に対して肯定的な回答が非常に多くなっている。この協働的な学び、同僚同士の学び合いに対する肯定的な状況を校内研修の充実結び付けていくことができればと考える。

最後に、自由記述の部分に関して、全回答数1,761件に対して、「なぜ探究的な学びが必要か」という問いに対する回答が1,235件と、自由記述にもかかわらず非常に多くの回答があった。本アンケートを通して、先生方に「探究的な学び」の必要性について考えてもらうきっかけになったと考えている。第1回協議会では、アンケート等に関して様々な御意見・御助言をいただき感謝している。本アンケートは今後のセンター研修に生かしていきたい。

【事務局 小熊】

今後、総合教育センターにおいて、研修内容に応じて方法を吟味し、探究的な学びを進めていくこと、また、その他の各課においても、研修内容に応じて少しずつ探究型研修を取り入れていくこと、研修講座後のアンケートを継続し、教職員が求める研修を把握して反映させていくこととする。

資料1-4について説明する。新たな教師の学びについては、令和4年に教特法及び免許法の改正があり、令和5年4月から、教員には主体的な学びのマネジメントをすること、校長には受講奨励に向けた指導助言を行うことが求められることとなった。各学校において校長による受講奨励は順調に進んでいるようだが、県教育委員会として、この「研修観の転換」ということについて周知するところが少し弱かったのではないかと感じている。そこで、改めて周知を図るチラシを作成し、1月~2月頃の配付を考えている。チラシの裏に基本研修を載せているが、秋田市は研修体系が異なるため、今後相談しながら進めていきたい。加えて、研修履歴記録システムについては、文部科学省が構築したPlant（全国教員研修プラットフォーム）に令和8年度から加入するよう準備を進める予定である。システム導入に向けて、関係各所や教職員への説明及び教員研修履歴に関するガイドラインの改定などが必要であり、令和7年度、来年一年間を準備期間として丁寧に進めていきたい。

【佐藤議長】

まずは報告についての質疑応答を行い、その後、キャリア協議会ワーキンググループからの報告、総合教育センターの具体的な取組、そして新たな教師の学びの姿というチラシ等について御意見を伺いたい。

資料1-4のチラシは、いつ頃に確定して、いつ頃に配付予定なのか。

【事務局 小熊】

まだ案の段階であり、この場も含め様々な方から御意見を伺った上で、1月か2月頃に配付したいと考えている。

【佐藤議長】

教員全員に対して配付され、その際、学校でも説明が行われるかと思うため、その点でも御意見をいただきたい。

【堀井委員】

研修について、秋田市では事前に課題を課すことはない。参考までに課題について、どのような形で出されていたのか聞きたい。

もう一つはアンケートについてだが、質問項目も練られており、先生方もアンケートへの回答を通していろいろ考えることになったのではないかと。ただ、秋田市ではこのアンケートが実施されていない。また、クロス集計されるようなことも耳にしている。そのような中で、このアンケートはどのような形で発表されるのか。母数も増えてはいるが、ここに秋田市が入っていないため、仮にこれを見た秋田市の先生方が驚かれるのではないかと危惧される場所である。

【事務局 大友】

事前課題について回答する。新任研究主任研修講座や教頭研修講座は2期実施されており、1期の終わりに課題を出している。この講座に限らず、2回に分かれていたり、複数回になっている時には、最初の方にこうした課題を提示して、「次までに考えてくるように」といった課題の提示の仕方が一般的である。研究主任研修と教頭研修では、共通の「なぜ探究的な学びが必要なのか」ということを研究課題として出してみた。研究主任には、その課題について、校内でアンケート調査を実施しても良いし、または校内研修を実施しても良いといったように、どんな方法でも良いので、4ヶ月間かけて、研究主任が常に頭の中で「なぜ探究的な学びが必要なのか」という課題について自問自答しながら、校内の先生方と一緒に考えてきていただいた。そして、そのレポートの最後に、リフレクションとして、「その課題を通してどんなことを感じましたか」ということを書いてもらったが、ほとんどの研究主任から、「非常に貴重な経験だった」「探究することによって自分の中の考え方がすごく変わった」といったような肯定的な感想をたくさん寄せていただいた。また、教頭研修の方でも、「自分でも考えてはきたのだが少し堅苦しい考え方であって、ただ、それを元に協議することによって自分の見方がさらに広がっていった」「色々な考え方が交わることによって見方が変わった」というように、その課題を通して事前に考えていくことによって協議がより深まるという様な回答もたくさんいただいた。

ともすると、課題を課すことで教師の負担が増すのではないかと懸念もあるのだが、参加された方々を見ると、その課題は全然負担ではなく、むしろ、その課題によって非常に多くの学びを得ることができたという大変肯定的な回答をいただいた。しかし、一方で、あまり負担にならないよう、かつ、受講者の意識を高める、揺さぶることができるように、課題の与え方には十分配慮している。

【事務局 鈴木】

このアンケートは、初めはセンターでの研修講座受講者を通じてお願いしていたものであるが、その後、各課を通じてお願いした。秋田市を除いたというわけではない。このアンケートは教職員の実態の調査ではなく、教職員の意識に関する調査である。

本アンケートについて、全てのデータを使うわけではない。2月に総合教育センターで教育研究発表会が行われる。その場でセンター研究としてこちらのアンケートを意識調査として活用するが、提示の仕方については、現在、分析・作成途中になる。ただ、秋田県の教職員全体を捉えたものではないと考えており、あくまでも総合教育センターの研修講座の受講者、そしてその周辺の協力してくれた教員を対象とした意識調査の一部であると捉えている。

【堀井委員】

「探究」という言葉が出てきてから、研修を実施する側としても強くそれを意識してはいるが、最近思うのは、その「探究」という言葉にあまり振り回されたくないということである。指導主事時代に研修を実施する側だった時もあったが、その時からこう言われていた、「授業と同じだ」と。「ねらいがあって、実態があって、活動があって、気付きがあって、学びがあって、それで、明日から意欲に繋

がる。そういう研修をしなさい。」と言われ続けてきたので、何ら本質は変わらないような気はするが、先生方の研修に対する意識が、少しずつ、更に変わっていけばいいなと思いながら聞いていたところである。

【坂谷委員】

アンケートについては、集計の際に、どの項目に何と答えた教員がどの項目ではどう答えているかがわかりやすく伝わらなければならないと思う。リーフレットに関しては、初見で少しわかりにくい箇所がある。表面の各項目のつながりや研修をデザインするサイクルの部分が理解できなかった。

【柘植委員】

アンケート回答の総数 1,785 件に対して、高等学校が 2 割ということ、350 件ほどだと思いが、高等学校の数値の特徴というか、高等学校としての集計が見られることで、お互いに学べることや気付きがあるのではないかと思うので教えていただきたい。それに関連して、資料 1 - 2 で説明されたセンターにおける実践について、高校を対象としたものも行われているのか知りたい。高校の場合は研究主任といった位置付けの教員がおらず、似たような研修を担当する分掌はあるが、少し小中とは意識や位置付けがやや異なるところがあるからである。

【事務局 大友】

今回紹介した事例に関しては、私自身の実践を紹介させていただいたものであり、義務籍の研修が中心になっている。高校の新任教頭研修、学年主任研修等の講座でも同様に探究的な研修が行われている。

【事務局 鈴木】

高校に限らず、現在のところ校種毎のアンケート結果を公表する予定はない。校種毎のものを知りたいという要望があれば提供することは可能である。

【長門委員】

アンケートについて、校種毎の集計を公表しないとしても、小・中・高・特別支援学校間の差や特徴的な部分があれば、この場では差し支えない範囲で教えていただきたい。

第 1 回の本協議会で佐藤議長が「研修を受けるのではなく、研修に取り組むという姿勢」と言ったことがずっと心にある。その視点で本校の教職員あるいは他校の校長・教職員を見たときに、受講奨励は順調であるが、研修観の転換は半ばであるということは全くその通りであると感じている。

チラシに関しては、来年の 1 月・2 月に配付予定とあったが、校長自身が理解して各校教職員に落とし込んでいくことを考えると、果たして意図したとおりにきちんと伝わるのかという部分で少し不安がある。

【松井委員】

アンケートを見ると、肯定的な回答が多かったが、やはり本校（特別支援学校）を見ても、熱心に研修に取り組んでいる実態があり、その結果に反映されているのだと思う。ただ、やはり全部が良いのかといえば、必ずやや否定的回答がある状況もある。それと、学校でよく話題になるのは、やはり時間がないということである。この探究的な学びを行っていく上で、時間の保証をどうするのか、働き方改革と合わせてどのようにやっていくのかを各学校で工夫していく必要があると感じた。

特に年次研修であれば、校外に出て、一日時間を取って研修できる大変有益な時間なので、その機会を今まで以上に有効活用していければ良いなと思った。「考える機会」「考える問い」というものを大事にしながら、教師が「学び続ける」という意識をどのように持ち続けてもらうかということ、この後、私たちも考えていきたい。

【岩本委員】

昨年まで他県にいた私のまなざしから捉えれば、秋田県の教育はなんて素晴らしいのだろうと常々思っている。まず組織としての豊かさを感じる。一つは、各学校で、校長先生、教頭先生の手足となって学校教育のマネジメントをしていく研究主任が、学校を離れて集い合い、カウンターパートナーの各校研究主任と一緒に学ぶ機会が得られていること、まさにこれはすごいなと思う。私の言葉で言えば、

「探究できる教師のみが、学び手である子どもたちの探究を生み出し、支えることができる」と思っているのだが、自分の実体験を通して、探究しながら学ぶという経験を、そのフィルターを通して各学校現場に持ち寄って帰れる。また2回目には、それがどうだったのかを互いの実践を通して表現し合っただけで済ませる。リフレクションが成立している組織の動きというか、研修の場の設定が見事である。私のいた県では、あくまで草の根で、個人レベルでということが常であり、そういった研究主任が集まるようなことはできていなかったもので、素晴らしいと思う。

もう一つは、先生方の意識の高さが素晴らしい。どの質問項目においても、だいぶ肯定的に、積極的に研修意欲が高い。または、自分は子供たちのためにより深まりたい、伸びたいという教師の姿を捉えることができる。

最後にリーフレットについて。「新たな教師の学びの姿」においては、文科省が言っていることを位置付けていることは十分見て取れる。しかし、時代の要請として、なぜ新たな学びの姿が必要なのかという説明が少し足りないと思う。使い古された言葉だが、主体的、対話的で深い学びは、学び手である子供が主役である。主語は子供になったのだという理解。今までの一斉型の教え込みを秋田県はやっていないと思うが、それではもう不十分で、子供が不登校になったり、学びから逃げ出すという姿が、どの県でも深刻さを増している。ゆえに、学び手である主役、つまり子供が自分自身の学びを自己調整しながら、よりよく学びやすく学んでいくことを下支えしていくという教師の動きの変化、教師としてのあり方や指導観の変化が背景にあるので、先生方も変わらなくてはならない。秋田県は、その深刻さがまだまだ感じられない優秀な県民性と教育がまだ実現されているところなので、その危機感はないかもしれないが、なぜ先生方が変わらなければならないのかということ、前面にある程度出さないと共感が得られない気がする。

【西委員】

アンケートについて、研修に対する質問⑩「知識伝達型や技能習得型の研修よりも、自分の授業観や教育観を揺さぶられるような研修を受けたい」という問いに対し、3番（やや肯定的）の回答が47.9パーセントで、4番（肯定的）の回答が15パーセントということで、非常に肯定的だなと感じた。一方で、質問⑧「知識伝達型の研修よりも、自分で課題を見出すような探究型の研修がしたい」という問いに対し、肯定的回答と否定的回答が分かれている。そして更に質問⑦「他の人の話を聞いて学ぶよりも、自分の実践を振り返りながら、自分の実践を通して学びたい」には、否定的回答が多い。現実的には先生方が忙しくてじっくりと研修に取り組む余裕がないのかと思ったところである。質問⑦、質問⑧が質問⑩に繋がるように、先生方の意識が働いていけばより有効な研修につながっていくのではと思う。

【加賀谷委員】

私もアンケートの結果をどう解釈しようか考えながら聞いていた。それぞれの設問（「Aよりも、Bしたい」型の設問）には右側の（「Bしたい」側の）回答をして欲しいという願いが込められていると思うのだが、全体的に肯定的な回答が多い中で、そうではない回答があったときに、その理由がどこにあるのか、どこから見出せるのかが大事だと思う。できるだけ生の声を引き出すためにはどんな分析をすればよいか改めて吟味していただきたい。

【市原委員】

アンケートに関連して、「自分の授業観や研修観が揺さぶられるような研修を受けたい」という意見がある一方で、「自分の実践を振り返りながら、自分の実践を通して学びたい」という意見は少ない。やはり、先生方は問題があるということは認識しているが、研修・振り返りを通してそうした問題解決を図るといった繋がりを意識できていないのではないかなと思う。例えば、研修の導入部分で「なぜ省察が必要なのか」ということについて実体験を通して腹落ちさせることも有効である。これまで省察的な学習の機会が少なかったということだが、機会だけを用意しても結局受け身になってしまうと気がなくなってしまっているので、やはり導入部分は非常に重要になってくる。

【佐藤議長】

リフレクションシートで、「どういった形で自分の研修観が揺さぶられたのか」ということをきちんと振り返ってもらうのは非常に良い取組だと思う。より自分自身の内面というか、奥底までどのぐらい響いたのかといったことをきちんと捉えてもらい、しかも自分の文章で記録として残していくのは極めて

て重要なのではないかと思う。加えて、可能であれば、これを書いた後に参加者の中でどういった点で変わったのかといったことを交流し合えらるともっと良いのではないかと思う。他者の振り返りを見て自分の振り返りをまた捉え直すということも可能となる。

探究型の研修というのも、「そもそも何のために」といったことを考えさせることも必要かと思うが、どんな研修であっても、やはり一定の素材があって、その素材の質というか、良い知識とか良い実践事例であるとか、そういったものをきちんと自分で咀嚼していくことが必要である。そこに、それをどういう風に省察するのかというのが組み合わせられれば良いと思う。

文科省で「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」というのが行われて、その結果を文科省のホームページで見られるようになっている。秋田大学も360度型のウェブカメラを使って、研修にどう活用するのかといったテーマで実施した。他の事例でも、教員研修の高度化、中身をどういったように有用なものにしていくか、教員研修の結果の評価をどういう風にするのかなど何パターンかあって、掲載されているので参考にしていきたい。岡山のケースでは、単に満足度で終わっていた研修の評価を、学校との関連度、校内研修との関連度、それから有用度、自己効力感など、そういったものと関連させて評価するということが行われていた。さらにデジタルノートを使ってこれを深めることも検討されているようであり、その点も重要かと思う。他のケースでは、校内研究と校外研修とを、どう組み合わせる体系化していくのかということが述べられていたり、年間を通じて、長期にわたってその効果を確かめて実践で検証するというパッケージで行われていた例も多い。それから、研修に集まった人々が交流して深め合うような学びのコミュニティをどう作っていくのかというケースもある。ぜひそういったところも取り入れていただきたい。

以上、いただいた意見などを踏まえ、新たな方針もあるが、実現に向けて取り組んでいただきたい。事務局においては、教職員への周知や研修履歴記録システムの導入についての準備をお願いする。

【荒川委員】

総合教育センターで実施している研修だが、教員の学びが児童生徒の学びと相似形だということところが非常に重要なところである。このアンケートの結果は、「知識伝達型」の研修を決して否定するものではない。授業でも研修でも同じことで、知識をきっちり伝えないとその生徒は学びを得たことにはならない。ただ、その知識をきちんと伝えることに加えて、どうやって学ぶかということをしつかりとリフレクションしながら、自分の新たな学びの動機付けとして、学び方を学んでいく。それが今回示された新たな教師の学びの姿となるし、児童生徒の学びの姿ということになる。

このアンケートの結果は、真つ当な結果と言うか、一斉授業・知識伝達型も重要だし、心を揺さぶられるような新たな学びの仕方も重要だということ先生方がそれをもう知っているということなのではないかという風に私は解釈をした。

我々センターは、決して新しいことをやっているのではなく、今まで結果に意識を置いていた研修を、その過程に意識を置く研修に変えたに過ぎず、そんなに新しいことをやってはいない。ゆえに先生方にもおそらくそんなに負担感がないのであろう。そのようにアンケートの結果を解釈している。

○協議事項（２）教員の人材確保に向けた取組について

【事務局 小熊】

近年、教員採用試験の受験者数の減少が顕著であることから、受け入れ側の各校種、教員を輩出する大学・短大の皆様から、それぞれの立場で教員を目指す人材の確保に向けた課題や提言などをいただきたい。

【事務局 石井】

最近の教員採用試験の状況等をお伝えする。資料2をご覧ください。

「1. 本県教員採用試験の現状と今後の採用見通し」。今年度実施した令和7年度教員採用試験の実質倍率は全体で2.5倍であり、校種別では、小学校1.1倍、中学校2.8倍、高校7.4倍、特別支援学校1.7倍であった。小学校では、志願者の減少に加え、ここ数年は募集人員が100名を超える年が多かったことから、受験倍率の低下につながっている。他の校種では採用者数はほぼ横ばいだが、出願者数の減少により受験倍率は低下傾向にある。受験者に対する新卒者の占める割合は、小学校66.7%、中学校32.6%、高校24.9%、特別支援学校21.4%である。近年、これまで一定数存在した臨時講師からの採用

が増えたことで、相対的に新卒者の割合が増加している。ただし、秋田県では、全国的に教員離れが指摘されている中でも、現役生の受験者数はほぼ横ばいの状況が続いている。各大学の教職関係者の方々に熱心に学生にご指導をいただいている結果だと考えており、この場で厚く感謝申し上げる。下のグラフは過去10年間の実質倍率の推移である。

続いて、「2. 教員採用試験に関する国の動向と東北地区の状況」。全国的な採用試験の倍率低下や受験者数の減少を受けて、文部科学省は、令和7年度の教員採用試験実施日を、6月16日を標準日として示した。今年度、この標準日またはそれ以前に採用試験を行った自治体は、67の自治体のうち35の自治体だった。文部科学省は、先月8日、採用試験早期化に関する調査結果を公表したが、効果は限定的であったとした上で、今後の課題として、近隣自治体間での日程調整などが必要であるとの見解を示している。一方、受験者が増加した自治体の要因として挙げられるのは、首都圏での試験の実施、大学3年生を対象とした試験の実施、独自の奨学金支援制度の導入などが挙げられている。東北地区では、毎年、関係会議で日程を協議した上で統一の実施日を決定しているが、日程の早期化については、教育実習への影響や受験生が多い首都圏との日程重複の回避、早期化の効果検証等を踏まえつつ、今後の各県の受験者の動向を分析しながら検討していく予定である。

来年度の一次選考試験は、東北地区では今年度と同時期の7月12日に実施するが、文部科学省ではさらなる前倒しを要請しているところである。教員採用試験に関しては、早期化以外にも、複数回の実施や多様な人材の登用、全国共同実施の可能性、大学3年生を対象とした試験など、人材確保に向けて様々な検討がなされている。

「3. 令和8年度教員採用試験の変更点」。来年度実施する令和8年度教員採用試験においては、受験者の確保に向け、大きな変更点がある。（資料2別紙）別紙をご覧ください。

1、第一次選考試験の内容の変更についてであるが、総合教養の時事問題を廃止して、試験時間や配点も変更する。集団面接を廃止する。英語科のリスニングを二次選考試験で実施する。特別支援学校教諭等に課していた教科試験を廃止する。実習助手と寄宿舎指導員に課していた一般教養試験を廃止する。

2、東京会場を設置する。

3、大学3年生を対象としたチャレンジ選考を実施する。

詳しくは、来年4月に発表予定の要項にて発表する。

最後に、「4. 人材確保のために」。教員の仕事については、労働環境の負の側面がクローズアップされる場面も多く、教職が本来持つやりがいや魅力は、これまでもこれからも変わるものではない。国や教育委員会が責任を持って改善していくべき課題も多いのであるが、子どもたちが毎日接する教員の姿が魅力的で心に響く存在であるということが、次の世代を担う人材確保に最も必要なことで、有効ではないかと考えている。そのためにも、この協議会で検討してきたキャリア指標が着実に達成されていくことが重要ではないかと考える。

【坂谷委員】

教員採用試験合格者の中で、新卒、講師経験者（経験年数で区分）、他県経験者がそれぞれどの程度の比率なのか教えて欲しい。我々委員も実態を把握できれば今後の方策を考える材料になる。そもそもそれらの情報は公開されているのか。

【事務局 石井】

合格者の内訳は公表していない。

【西委員】

今回の変更点については、全国的に試験内容を軽減している流れがあり、学生にとっては歓迎というか受験しやすくなる。更に、チャレンジ選考については、3年次で受験できる都道府県が増えてきている中で、本学でも2年生で秋田県の来年の受験の意思を持っている学生もいることから、受験者増加に一定程度効果があるのでないか。

秋田県の情報公開について。学生が自分の出身都道府県の実施要項を調べると、ホームページに教員採用試験のサイトがあるし、自治体によってはかなりのところまで情報を出している。学生は受験者数や合格者数などを数年さかのぼって把握できる。秋田県の場合は、公開期間が短く、すぐに閉じてしまうし、データは受験雑誌から得るしかない。情報公開の観点からも、もう少し公開してよい情報があるのでないか。公開を試験の時期に限定せず、教科別のデータや過去問の入手方法なども含めて、いつで

も情報が得やすいホームページづくりを検討していただきたい。そういうことも受験のしやすさにつながっていくものと思いたい。

【藤澤委員】

現役大学生、講師の先生方がどれくらい合格しているかといった具体を提示することはできていない現状にある。ただ、委員の皆様も御存知のとおり、傾向としては、県内で講師をされていた方が次々と合格していく状況にあり、当然、講師の登録者もこれまでよりも少なくなっている。秋田県内の各地区において、教員免許を有していながらも実際には教職についていない方々への呼びかけ、講師登録の協力を現在行っている。

本協議会には大学の先生方もいらっしゃるの、この機会に大学生の受験の状況なども共有していただければと思う。

【伊藤委員】

詳細なデータは今手元にないが、大学生の受験者数は、ここ数年ずっと同じぐらいのレベルの数値を維持している。しかし、御存知のとおり、小学校は非常に倍率が低くなっている。ということは、講師からの受験者減につながっていて、結果として新卒での合格者の割合が高くなってきているといえる。特に倍率の低い小学校でその傾向が強く、次に中学校という形になっている。

やはり、新卒で新たに教員を目指そうと考えている人たちの数よりも、必要としている数の方が多いという状況が今しばらくは続きそうな気配があるため、まだ少しの間、こうした状況が続くことは避けられないのではないかな。

【佐藤議長】

秋田大学としては、様々な形で学生に教員採用試験向けの支援を行っている。3年生にチャレンジ選考が降りてくるということもあり、これまでは3年の後期から様々な自主ゼミのようなものをスタートしていたが、もっと早める必要が出てくるだろうと考えている。

新聞報道で高知県の状況が出ていたが、内定を出したうち7割方が辞退してしまっている。秋田県ではそうしたことはあまりないと思うが、試験日を早くしたからといって確保できるものでもない。

教職はブラックだというイメージが付きまとっているが、そういったものに負けないように、学生が教職を目指せるよう支援している。学校現場と一体になりながら大学・短大でも養成に努め、教員不足緩和に貢献できるようにしていきたい。

【松田委員】

最近ラジオで、小学生がなりた職業トップ3が取り上げられていたが、ナンバー1はやはりスポーツ選手、ナンバー2は医師、ナンバー3が教員であった。小学生にとっては、教員が非常に身近に感じる職業なのだと改めて感じた。小学校のうちに教員になりたいとか、そういった夢を中高大と持ち続けられるような環境が必要であろう。教育現場が楽しいものだと、教員になるという夢を持ち続けられるような取組ができれば良いと思う。しかし、先生方も大変なのだろうと思う。先ほどのアンケートの結果から、例えばワークライフバランスや心身の健康状態への満足度については否定的な回答が目立つ。メンタルヘルスの部分で満足しておらず、で研修や勉強したいという気持ちはあるが、現実的に難しい現状があるのではないかな。そういった教員をサポートすることも必要である。

教育現場において、負担感や多忙化解消のためには、全てを教員が行うのではなく、給食指導や校外指導などの免許が不要な仕事に関しては様々な人材を取り入れ、開かれた学校づくりを進めていくことで教員の負担軽減につなげていくことも必要であろう。

例えば、教職課程を取ったものの、免許状申請せずに卒業してしまった者もいる。そういった人材の掘り起こしなども考えていかなければならない。

【佐藤議長】

教職大学院でも「忙しすぎる」「ワークライフバランスをどう取っていいのか」といったことに不安を抱えている学生がいる。また保護者対応に不安を持っている学生も多い。そういった不安を解消していく必要があると思っている。

これまでの意見などを踏まえ、教員の人材確保に向けて、それぞれの担当のところでもより充実した取

組をお願いしたい。

○協議事項（3） 教職キャリア指標の改訂について

※事務局からの説明なし

【佐藤議長】

※資料3について佐藤議長より改訂部分について説明。

以前は、この教員版に校長の指標も含まれていたが、独立したため、副校長・教頭だけのものとなったため、表現を変更したものである。

【西委員】

採用段階と養成段階の部分について、右側に「教師塾等への支援」とあるが、これはどう解釈すればいいのか。大学が主催する教師塾というものを県教委が支援するという意味なのか、それとも、他の都道府県で見られるような教育委員会が開催する教師塾をイメージしているのか。

【佐藤議長】

この文言は最初からあるもので、その作成時期の担当者でないとわからないところがある。確かに「教師塾」というものは都道府県教委が設置しているものがほとんどである。秋田県の場合は県教委主催の「教師塾」はなく、おそらく秋田大学教育文化学部で行っている教育採用試験用のセミナーに、講師を派遣していただいていたようなことをイメージしたものではないか。

【西委員】

受験者増を考えていくということであれば、他の都道府県のように「教師塾」を県が開催して、多くの大学から教員志望者を集めて、解説などしていくという姿があれば良い。

【久慈委員】

要請があれば、県内の大学等に派遣可能であり、より連携を深めていければ良いと考える。

3 閉会あいさつ（藤澤修 教育次長）

先月、NITS（独立行政法人教職員支援機構）の理事の訪問があったが、その際に、今NITSにおいても研修改革に取り組んでいるという話があった。本日の協議題にもあったように、秋田県においても、研修観の転換を図るべく、参加した教職員が、自らの実践を踏まえながら主体的に取り組み、それを学校現場に生かしていく、そのような研修を実施していければと考えている。そのためにも、現在、研修履歴記録のデジタル化を進めているところである。管理職による受講奨励が行われているが、システムを導入することで、教員が自らの学びをマネジメントすることにつながる。令和8年度からの運用に向けて準備を進めていきたい。

教員採用試験についても、様々な意見をいただき感謝申し上げます。それぞれのところで参考にしながら、県内外問わず、情報発信できるところは積極的に発信していきながら、もっと秋田県で教員になりたいという人材を増やしていく取組を進めていければと考えている。

本協議会においては、教員の資質能力向上に向けて様々な協議をしていただいている。本協議会が、県全体として情報を共有し、協力していくための場となり、教職員の資質能力向上につながればと考えている。今後とも様々な御意見をいただきながら、より充実した協議会としていきたい。